

最近の広島県経済の動き（2025年6月）

2025年6月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	最近の注目点	P. 2
II.	景気の基調判断	P. 3
III.	主要項目の動き	P. 4－12
IV.	主要経済指標	P. 13－14

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部（082-247-4958）までお願いします。

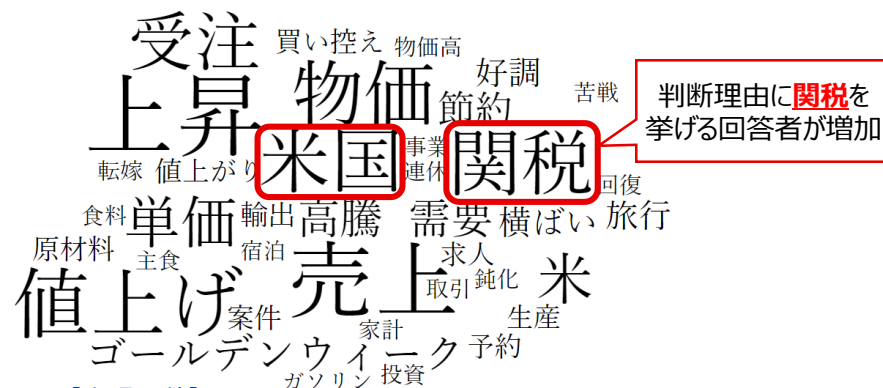
- 米国の各国への相互関税や商品別関税の導入以降、実体経済への様々な影響が懸念されています。そこで今回は、景気に敏感な職業に従事する人を調査対象とし速報性が高い「景気ウォッチャー調査」に注目してみました。
- それによれば、4月の中国地方の現状判断DI（季節調整値）は43.4と、8か月連続で景気判断の目安となる「50」を下回りました。物価の高止まりや輸出・生産活動の低迷などから景況感は低調に推移し、先行き不透明感の強い展開が続いています（P. 4 参照）。
- 4月の景気判断理由をみると、3月までの物価高騰に加えて米国の関税影響を指摘する回答が急増（3月：3回→4月：13回）しています。具体的には、「出荷減少、生産計画減少が見え始めた（一般機械器具製造業）」、「製造業の客の輸出意欲が急速に冷え込んでいる（輸送業）」など、関税政策のマイナス影響が見え始めています。
- 本調査は直前に起こった事象に影響を受けやすい主観的な調査であることに留意する必要がありますが、今後地元経済にどのような影響が出てくるか、日本以外の国も含めた対米交渉の行方とともに注視していく必要があります。

現場の肌感覚をいち早く把握できる

景気ウォッチャー調査（内閣府/月次調査）

- ・ 消費者や企業と直接接する職業（小売、飲食、建設、タクシー運転手など）を対象とした景況感調査。**街角のリアルな景気実感が反映されることから「街角景気」とも呼ばれている**
- ・ 毎月調査を実施し翌月上旬には結果が公表されるため、**景気のトレンドの変化を比較的早く把握**でき、注目度も高い
- ・ 全国を10地域に分けており、**地域経済の動きを把握する手掛かり**となる
- ・ 指標（DI）は、**50で景気横這い、50より上で改善、50より下で悪化と判断**される

中国地方の景気判断理由における頻出ワード（2025年4月）

















【出現回数】			
2025年3月		2025年4月	
物価	14回	値上げ	14回
値上げ	8回	関税	13回
⋮	⋮	物価	13回
関税	3回	⋮	⋮

米国関税政策に関連した主な判断理由（中国地方、2025年4月）

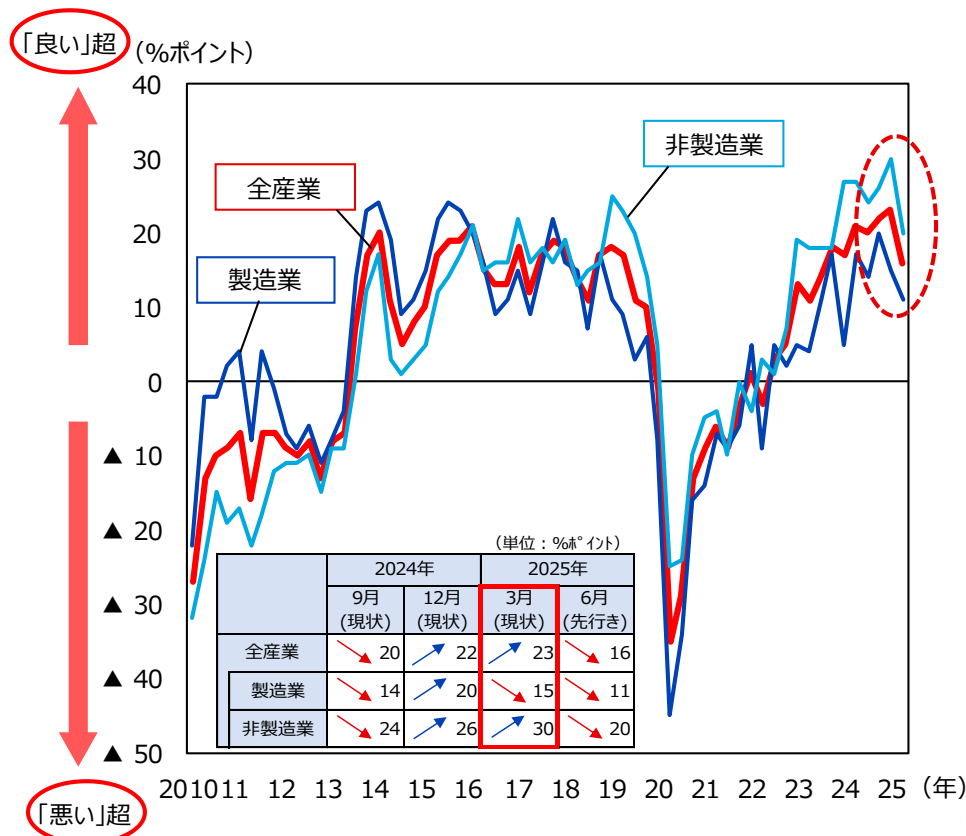
業種	判断理由
【家計】衣料品専門店	米国の関税など不安要素が多い。
【家計】旅行代理店	当県は自動車関連企業が多いため、米国の関税措置の影響で、通常長期休暇となるゴールデンウィークの勤務シフトを変更して、早く商品を仕上げる企業が出てきている。長期休暇がなくなり、旅行の予約状況に影響が出てきている。
【企業】繊維工業	米国の関税問題で、輸入品の価格が変動する可能性が高く、先行きが不透明となっている。
【企業】一般機械器具製造業	当社は北米市場へ多くの製品を輸出しているが、米国の関税の問題による出荷減少、生産計画減少が見え始めた。また、円高による影響も出始めている。
【企業】求人情報誌製作会社	米国の関税への対応のため、投資を抑える動きが見られる。
【企業】輸送業	米国の関税政策により、製造業の客の輸出意欲が急速に冷え込んでいる。新規の業務も見通せないため中止となった。

(資料) 上下図表とも、内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、自動車を中心に輸出が低迷し、生産が弱含んでいるほか、物価上昇の中で個人消費の回復力は弱く、足踏み感が強まっている。米国の関税政策の県経済への影響が直接、間接を問わず懸念されている。
輸出			2025年4月の広島県の輸出金額は前年同月比▲25.9%と2桁マイナスが継続。主力の自動車の低迷が続いたほか、鉄鋼も前年を下回った。
生産活動			生産活動は、電子部品・デバイスが高水準で推移しているものの、主力の自動車のほか一般機械や鉄鋼も低迷するなど、弱めの動きが続いている。
設備投資			日銀短観3月調査によれば、2025年度の設備投資額は前年度比+2.2%と、高水準であった前年をさらに上回る計画。
個人消費			2025年3月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は物価上昇の中でも横這い圏内。乗用車新車販売台数は2桁プラスながら前年の落ち込みの反動によるところが大きく、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。
住宅投資			2025年3月の新設住宅着工戸数（3ヵ月移動平均）は、改正建築基準法施行前の駆け込みもあって前年を大幅に上回った。ただし、資材価格の高止まりや地価、労務費等の上昇に伴う住宅価格の上昇を受けて、基調としては弱含みで推移。
公共投資			2025年4月の公共工事請負金額は、県発注工事を中心に前年を下回った。

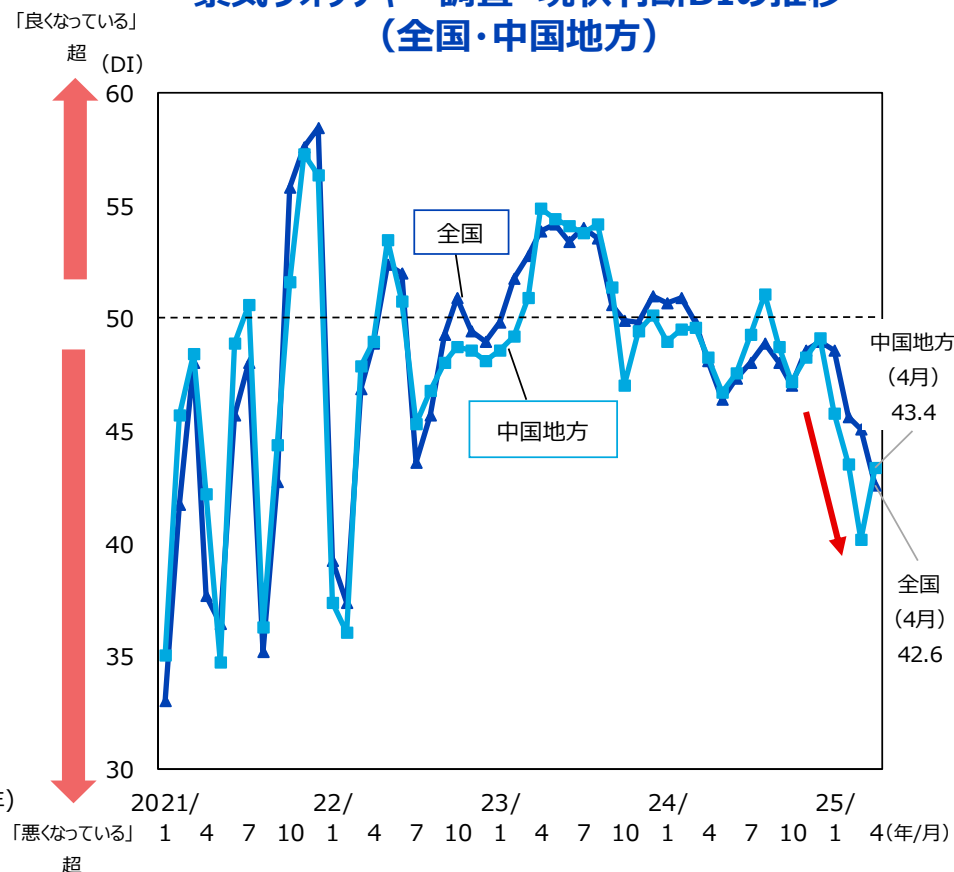
- 日銀短観（2025年3月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+23%ポイントと（前回調査比+1ポイント）と小幅に改善したものの、製造業は+15%ポイント（同▲5ポイント）と2期ぶりに悪化した。先行きは製造業・非製造業ともに慎重な見方となっており、とくに自動車は▲14%ポイント（3月比▲28ポイント）に悪化するなど、生産の低迷や米国の関税政策への懸念を反映した形となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の4月の現状判断DI（季節調整値）は43.4と4ヵ月ぶりに前月を上回ったものの、「50」を大きく下回る水準で推移しており、景気の判断理由として物価上昇や米国の関税政策の影響を指摘する向きが多い。

広島県内企業の業況判断DIの推移



(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

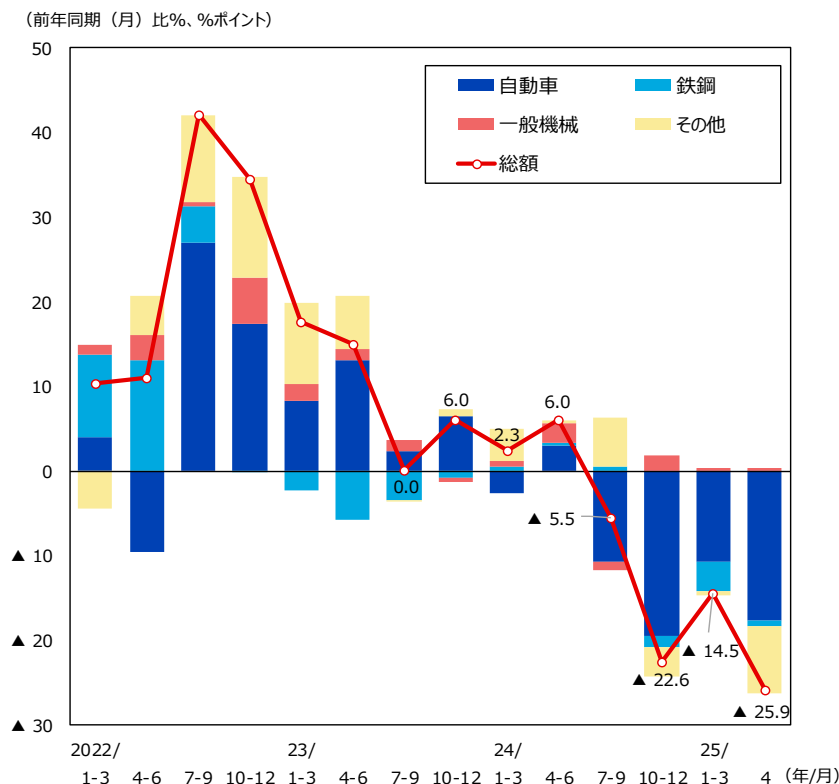
景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移
(全国・中国地方)



(注) 季節調整値
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

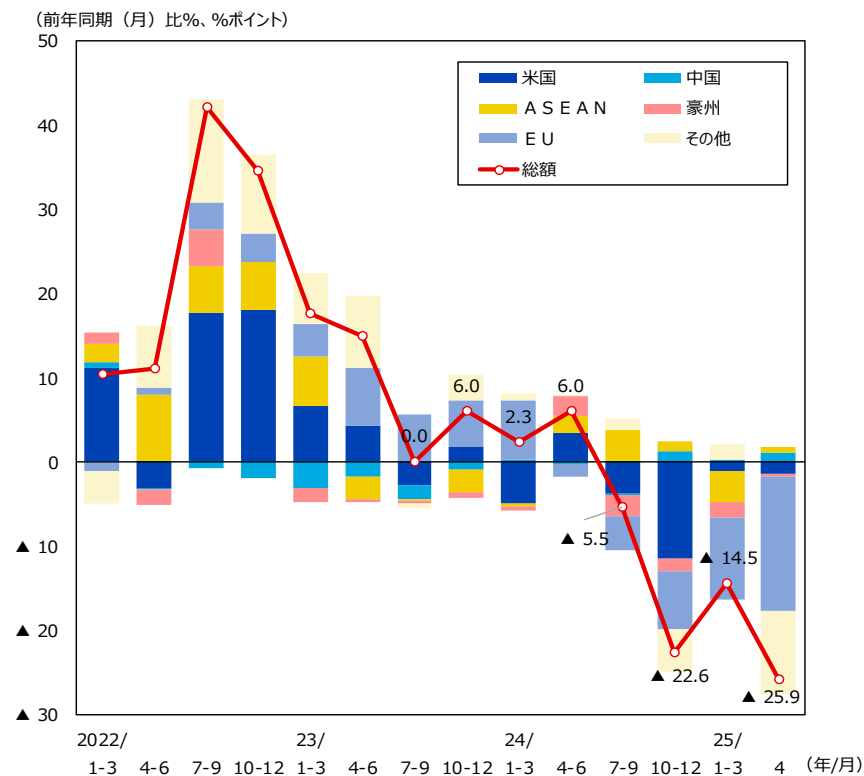
- 2025年4月の広島県の輸出金額は前年同月比▲25.9%と、2桁マイナスが継続。主力の自動車（前年同月比寄与度▲17.7%ポイント）の低迷が続いたほか、鉄鋼（同▲0.7%ポイント）も前年を下回った。
- 仕向国・地域別には、中国およびASEANが前年を上回ったものの、EUが大幅に減少したほか、米国や豪州も小幅ながら前年を下回った。
- 今後は、米国の関税政策（相互関税により全品目へ10%、商品別関税により自動車、自動車部品、鉄鋼・アルミニウム製品へ25%）を通じて、輸出金額が一段と下押しされることが懸念される。

広島県の輸出金額の推移（品目別）



（注）棒グラフは前年同期（月）比寄与度
（資料）神戸税関資料より当部作成

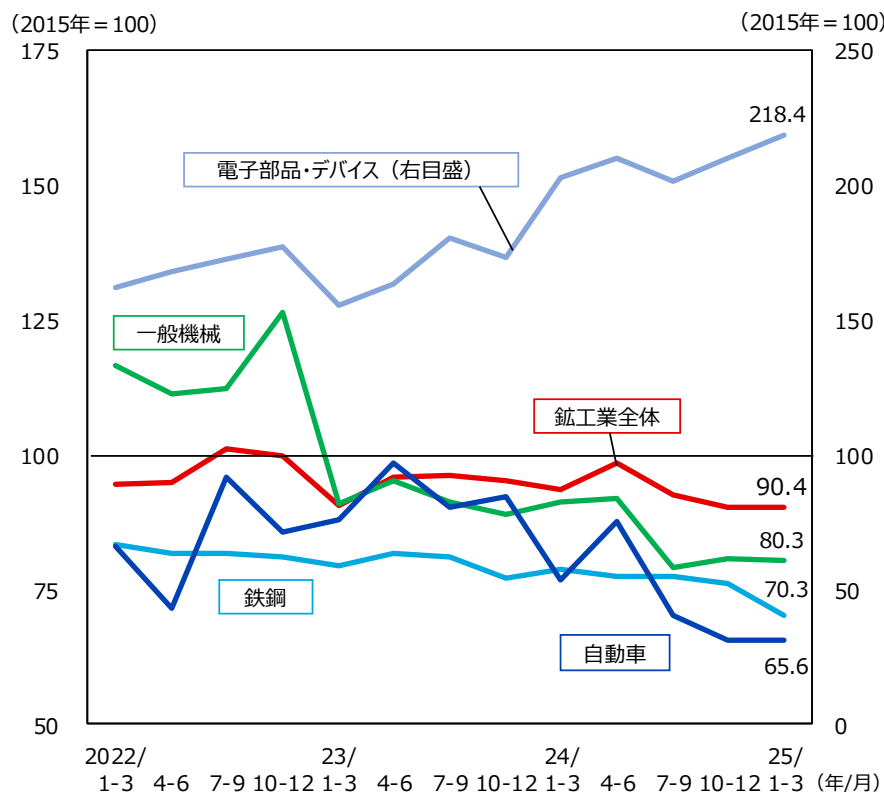
広島県の輸出金額の推移（仕向国・地域別）



（注）棒グラフは前年同期（月）比寄与度
（資料）神戸税関資料より当部作成

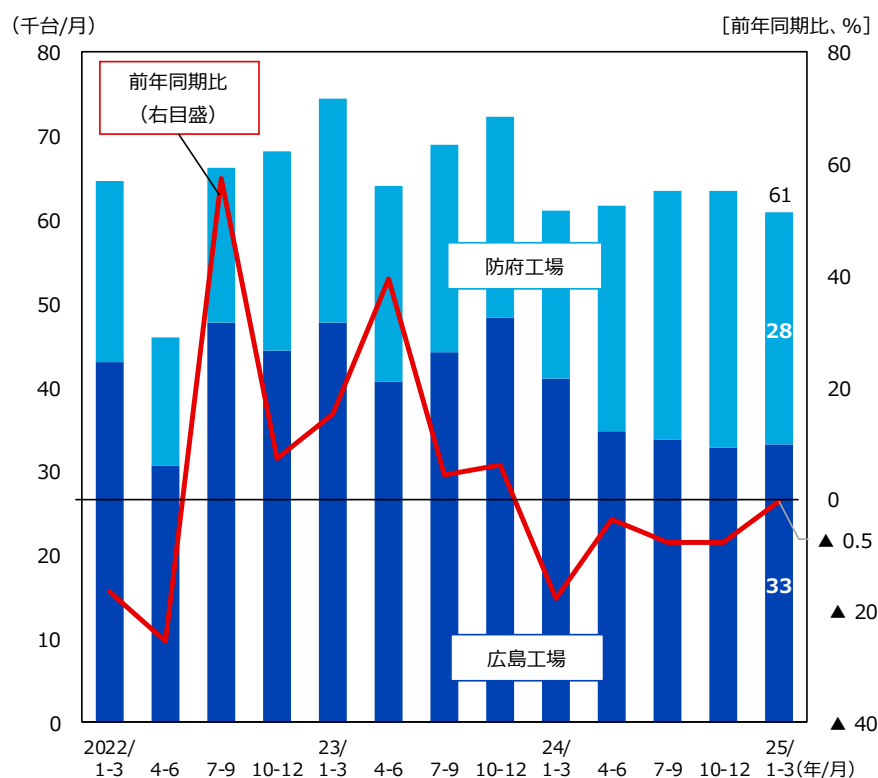
- 2025年1-3月の広島県の鉱工業生産指数（2015年＝100）は90.4と、2024年10-12月（90.4）から横這いにとどまった。電子部品・デバイス（218.4）が高水準で推移しているものの、自動車（65.6）が低迷しているほか、一般機械（80.3）や鉄鋼（70.3）も弱めの動きが続いている。
- 因みに、2025年1-3月期のマツダの国内生産台数（月平均）は60.8千台（前年同期比▲0.5%）とほぼ前年並みながら、広島工場の生産は主力量販車種CX-5のフルモデルチェンジを控えて減少しており、このことが広島県の生産指数押し下げの一因ともなっている。

広島県の鉱工業生産指数の推移



（資料）広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



（資料）マツダ㈱資料より当部作成

- 日銀短観（3月調査）によれば、県内企業の2025年度の業績は、売上高および経常利益ともに概ね横這いの計画。
- ただし、米国の関税政策の影響や最近の為替の動きは十分に反映されていないとみられ、今後計画が下方修正される可能性は高い。

広島県内企業の売上高・経常利益の計画

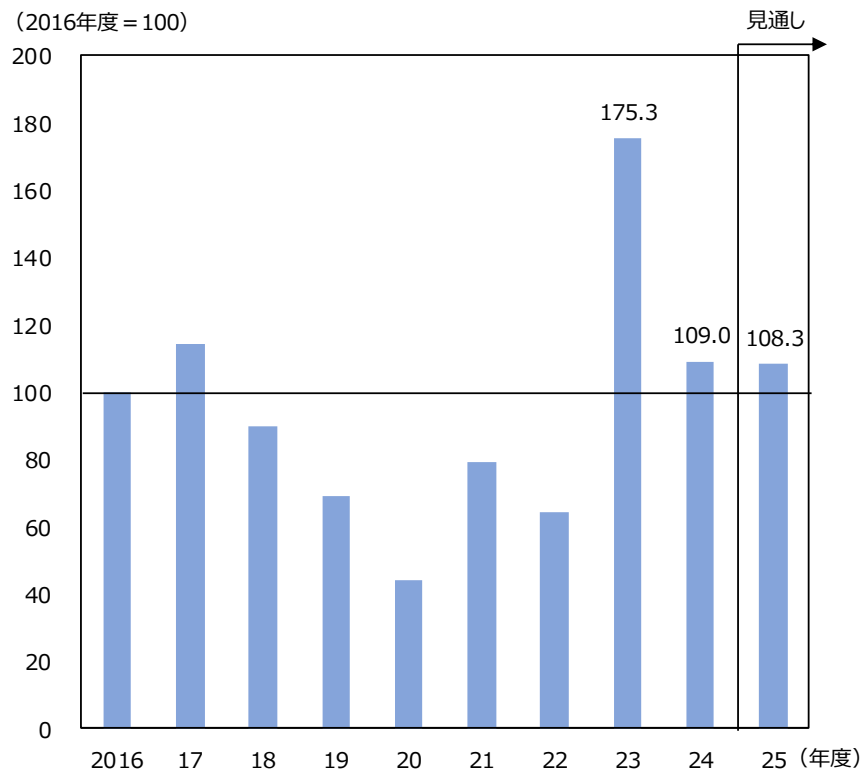
(前年度比、%)

	売上高			経常利益		
	23年度 (実績)	24年度 (実績見込)	25年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (実績見込)	25年度 (計画)
全産業	+6.8	▲0.2	+0.2	+172.6	▲37.8	▲0.7
製造業	+12.9	+0.9	+0.3	+62.0	▲44.0	▲1.5
大企業	+15.7	▲0.2	+0.5	+93.0	▲54.0	+0.6
中堅企業	▲0.4	+7.9	▲0.5	+2.2	▲20.7	▲3.3
中小企業	+12.9	▲0.3	▲0.5	+49.1	▲4.0	▲7.3
非製造業	▲0.1	▲1.5	+0.2	+1329.3	▲30.8	+0.0
大企業	▲1.9	▲2.6	+0.0	利益転化	▲37.1	+0.3
中堅企業	+9.0	+3.3	+0.0	+6.9	+37.1	▲5.3
中小企業	+6.2	+1.8	+1.8	+25.0	▲4.4	+3.7

(注) 想定為替レート・・・24年度：1ドル=147.03円、25年度：1ドル=146.33円
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の経常利益の推移

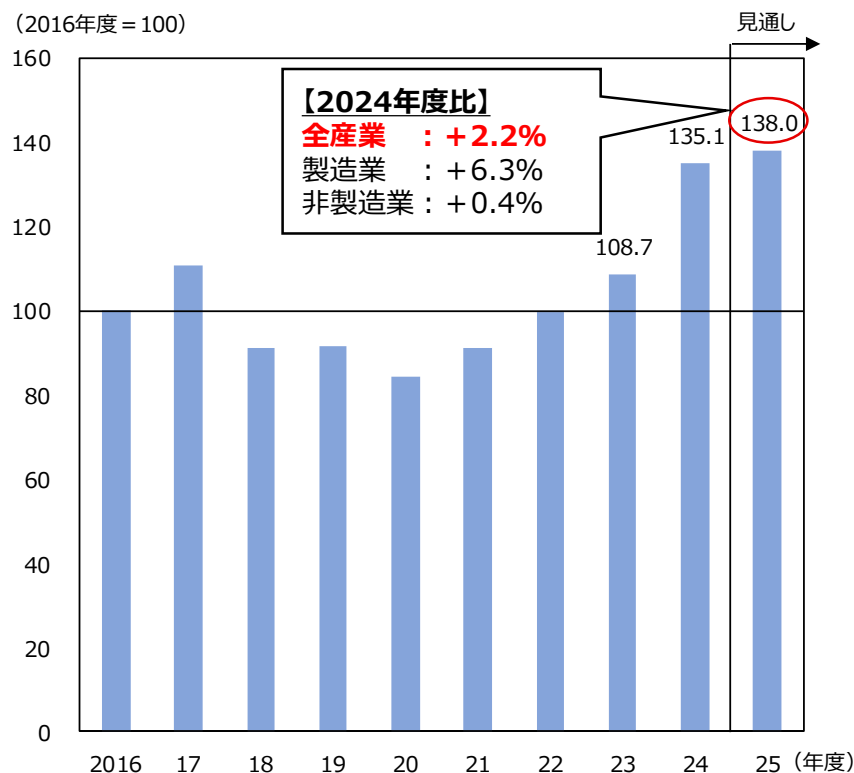
(2016年度 = 100)



(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

- 日銀短観（3月調査）によれば、県内企業の2025年度の設備投資計画額を2016年度 = 100とした指数でみると、全産業ベースで138.0と、近年で最も高い水準が計画されている。
- 人手不足の深刻化等を背景に、生産性向上や就労環境の改善に向けた投資等は今後も堅調な推移が予想されるが、資機材価格の高騰等による投資コストの増加や米国の関税政策等による業績の下振れにより、計画が見直される可能性がある。

広島県内企業の設備投資額の推移



(注) 土地投資額を含む
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

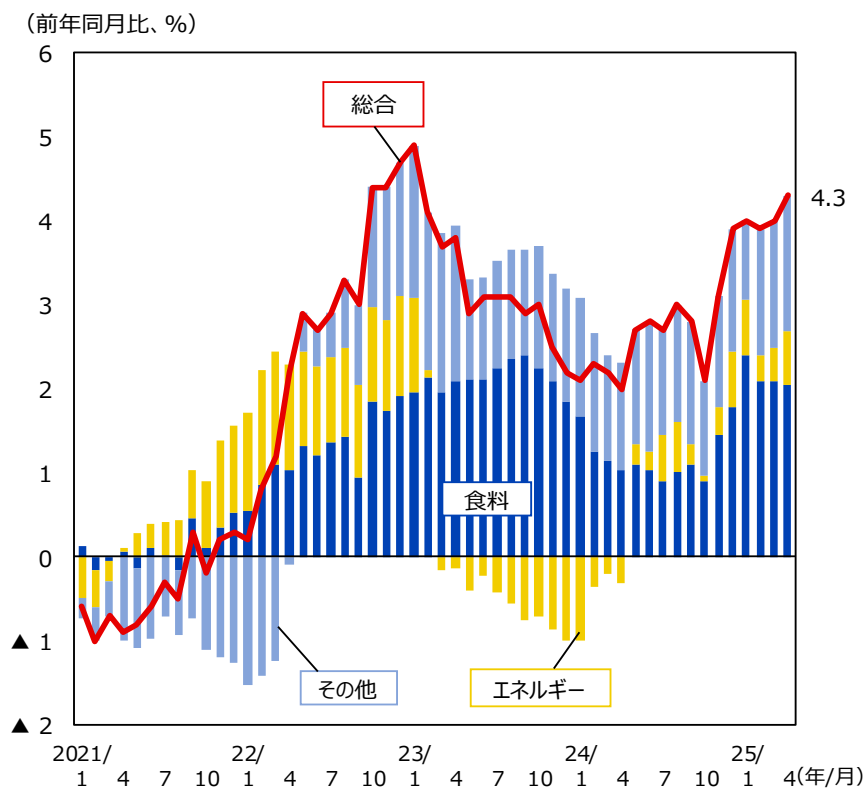
広島県内企業の雇用人員判断DIの推移



(注) 雇用人員判断DI = 雇用が「過剰」-「不足」とする企業割合
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

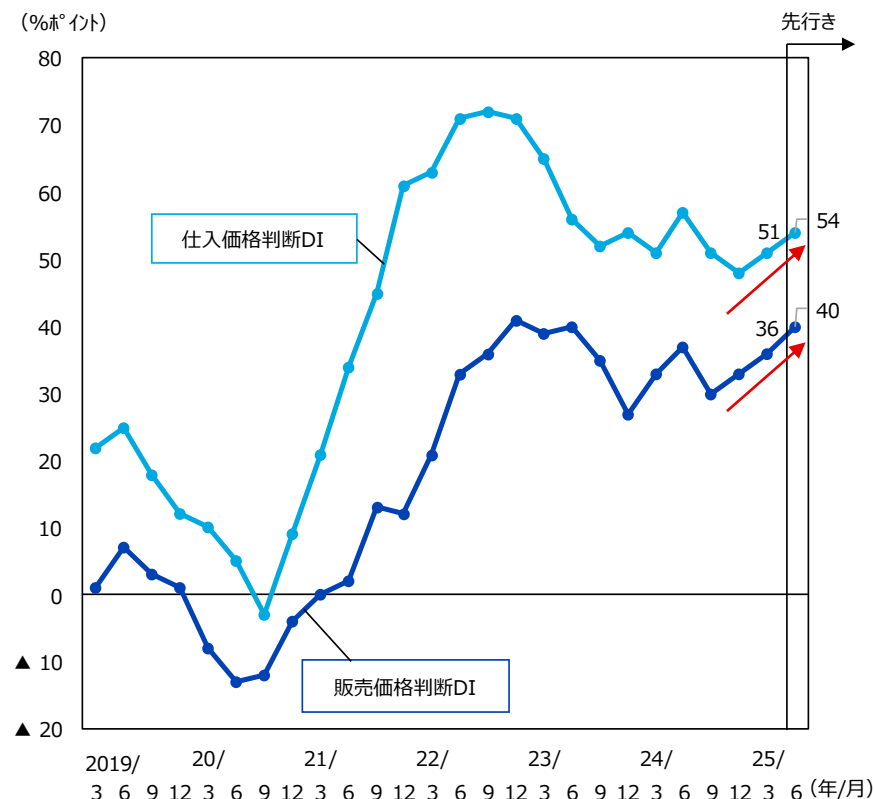
- 2025年4月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+4.3%と、前月（同+4.0%）から伸び幅が拡大。食料価格の高止まりが続いているほか、電気・ガス料金の補助終了等を受けてエネルギーの伸びが加速した。
- 因みに、日銀短観（3月調査）によれば、広島県内企業の仕入価格判断DI（+51%ポイント）、販売価格判断DI（+36%ポイント）ともに前回調査から上昇。先行きについても一段の上昇を見込んでおり、原材料費・物流費等のコストアップや人件・労務費の上昇等を背景とした企業の価格転嫁の動きは当面続くとみられる。

広島市の消費者物価指数（総合）の推移



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

広島県内企業の仕入・販売価格判断DIの推移



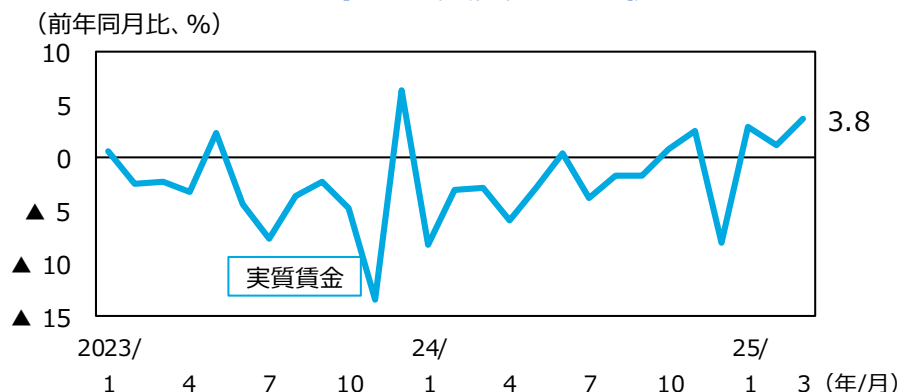
(注) 仕入（販売）価格判断DI = 価格が「上昇」-「下落」した企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

- 2025年3月の県内の一般労働者の名目所定内給与は前年同月比+4.3%と、14ヵ月連続の前年比プラス。また、所定内賃金の伸びに加えて、特別給与の増加もみられたことで、実質賃金（パートタイムを含む）も同+3.8%と3ヵ月連続して前年を上回った。
- 因みに、連合広島2025年春闘賃上げ率（第6回回答集計時点）は5.51%と前年（6.04%）に次ぐ高い水準で、うち組合員数300人未満の中小労組は4.72%と前年（4.53%）から伸び幅が拡大している。ただし、コスト上昇圧力が続く中、米国の関税政策の影響等も懸念され、こうした賃上げの動きが中小企業全体に波及し実質賃金のプラスが定着するかは依然不透明である。

広島県の一般労働者の名目所定内給与の推移

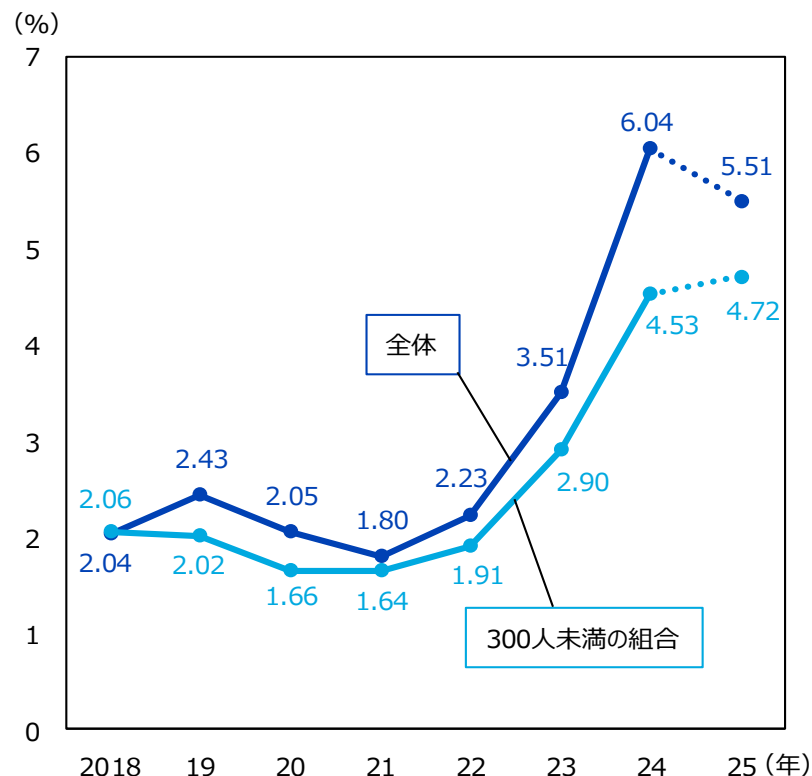


広島県の実質賃金の推移



(注) 上下グラフとも従業員数30人以上の事務所
(資料) 広島県資料より当部作成

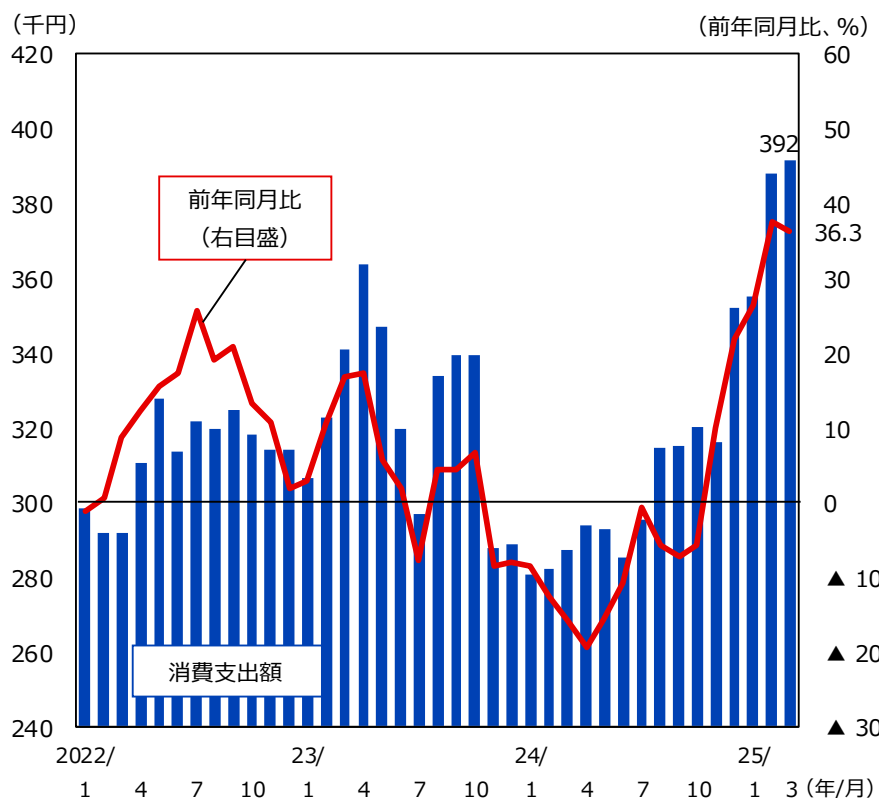
連合広島の賃上げ率の推移



(注) 2025年は第6回回答集計（5月12日）時点
(資料) 連合広島資料より当部作成

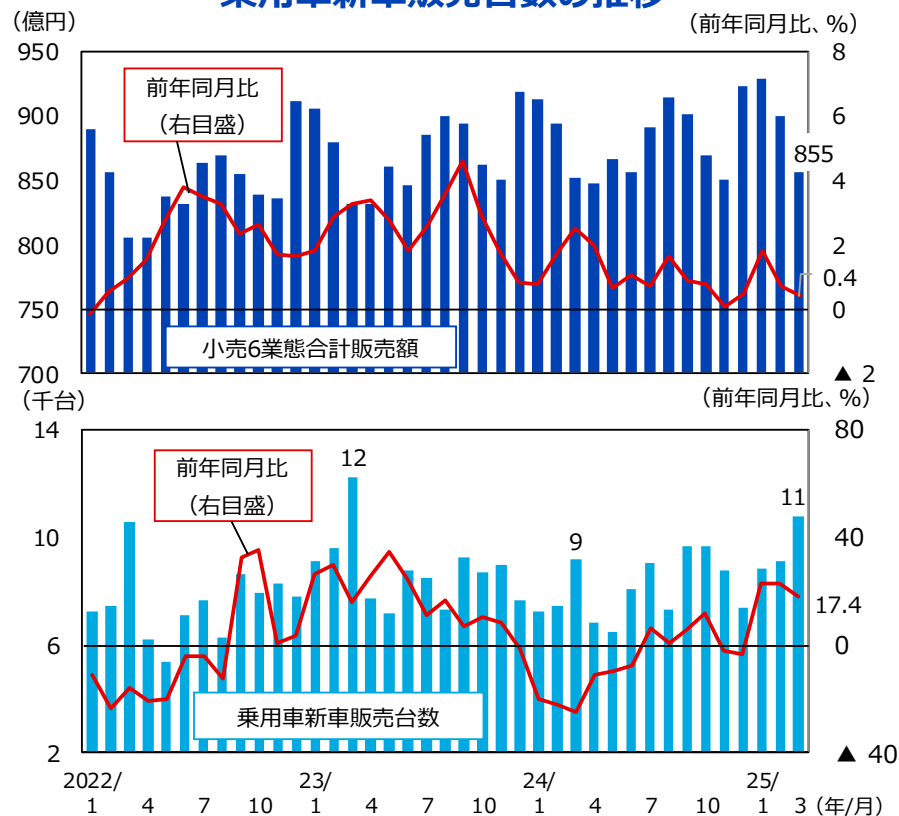
- 2025年3月の広島市の世帯当たりの消費支出額（3ヵ月移動平均）は392千円（前年同月比+36.3%）と、食料や光熱費などの支出増加に加えて、低水準であった前年の反動や自動車等購入費の増加から、前年を大幅に上回った。
- 一方、広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+0.4%と物価上昇の中でも横這い圏内で推移。乗用車新車販売台数（同+17.4%）も3ヵ月連続の前年比2桁プラスながら前年の一部メーカーの不正認証問題に伴う落ち込みの反動によるところが大きく、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。

広島市の世帯当たりの消費支出額の推移



(注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯（3ヵ月移動平均値）
(資料) 総務省資料より当部作成

広島県の小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移

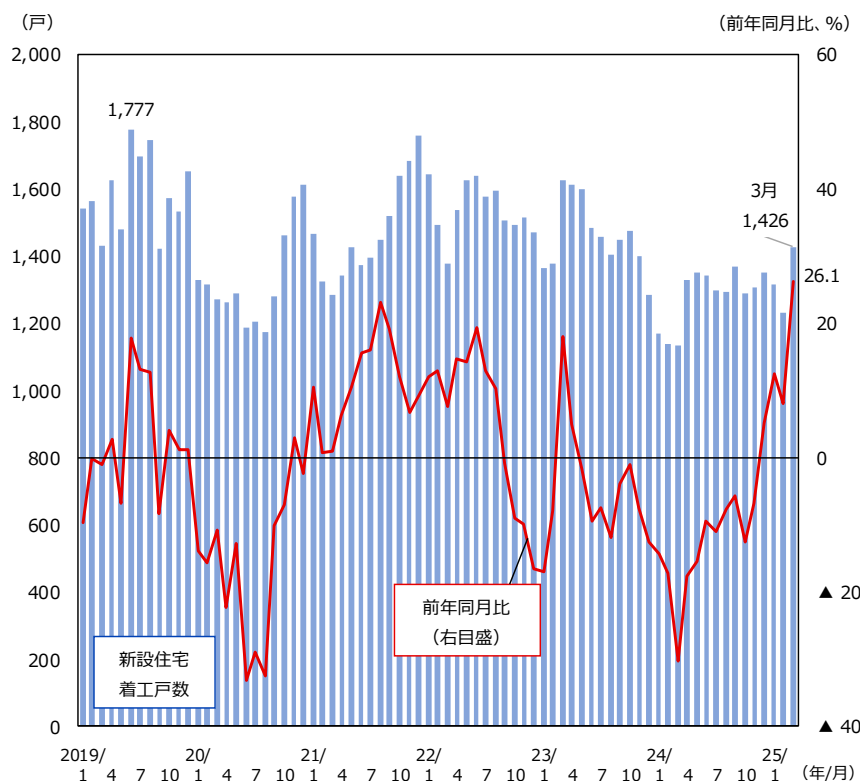


(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）
(資料) 経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

- 2025年3月の広島県の新設住宅着工戸数（3ヵ月移動平均）は1,426戸（前年同月比+26.1%）と、4月の改正建築基準法（※）施行前の駆け込み着工等を背景に前年を大幅に上回った。ただし、資材価格の高止まりや地価・労務費等の上昇に伴う住宅価格の上昇を受けて、基調としては弱含みでの推移となっている。
- なお、4月の公共工事請負金額は316億円（前年同月比▲22.7%）と、県発注工事を中心に前年を下回った。

（※）改正建築基準法：改正建築物省エネ法（全ての新築住宅・非住宅に「省エネ基準適合」を義務付け）に併せて「建築確認・検査」や「審査省略制度」の対象範囲が大きく変更

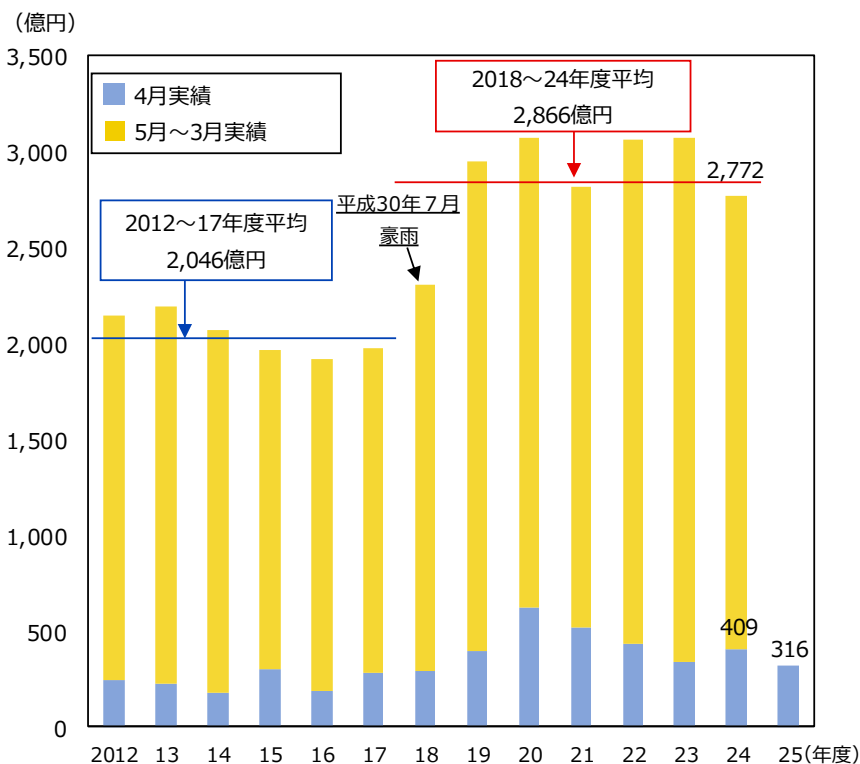
広島県の新設住宅着工戸数の推移



（注）3ヵ月移動平均値

（資料）国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



（資料）西日本建設業保証(株)資料より当部作成

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

																個人消費										p 速報値 r 修正値	
		推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動																					
				業 況 判 断 D I		鉱 工 業 生 産 指 数		鉱 工 業 出 荷 指 数		鉱 工 業 在 庫 指 数		自 動 車 生 産 台 数		百 貨 店 ・ ス ー パ ー 販 売 額		百 貨 店 販 売 額		ス ー パ ー 販 売 額		家 電 大 型 専 門 店 販 売 額		ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額		乗 用 車 新 車 販 売 台 数 (含 む 軽 乗 用 車)			
年 月		前 年 (月) 差	全 産 業	う ち 製 造 業	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比		
単 位	千 人	人	%△/▽	%△/▽	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千 台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%	
22		2,760	▲19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2		
23		2,739	▲20,256			94.4	▲3.2	94.6	▲2.2	90.9	▲2.8	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1		
24		2,716	▲22,713			93.6	▲0.8	92.8	▲1.9	80.0	▲12.0	749	▲10.7	4,295	0.5	1,097	▲6.5	3,197	3.2	1,077	▲1.0	888	▲0.2	96,673	▲7.6		
24 . 2		2,732	▲2,684			100.9	9.1	92.4	▲1.8	102.6	4.6	66	▲9.4	332	6.0	88	▲1.8	244	9.2	81	▲1.6	63	▲0.3	7,390	▲22.8		
3		2,730	▲2,142	17	5	92.4	▲2.7	93.2	▲2.3	103.2	8.2	64	▲25.1	363	3.0	100	▲5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲0.2	9,130	▲25.0		
4		2,722	▲7,762			96.9	2.4	99.1	6.6	90.4	▲7.1	63	▲13.2	334	▲1.8	80	▲12.4	254	2.1	72	▲3.0	80	▲0.5	6,814	▲11.8		
5		2,724	1,260			108.2	12.4	104.7	13.5	96.9	▲5.2	56	8.8	344	1.1	83	▲1.9	261	2.1	72	▲9.5	78	0.1	6,466	▲9.8		
6		2,722	▲1,250	21	17	90.0	▲6.8	91.4	▲11.3	96.3	8.1	67	▲2.9	355	3.3	91	▲6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲8.1		
7		2,721	▲1,382			97.9	4.6	95.4	3.3	95.9	1.5	79	8.7	373	▲3.6	99	▲13.0	274	0.3	108	▲4.9	76	▲3.3	8,998	6.2		
8		2,720	▲1,304			92.9	▲4.1	90.4	▲4.5	93.7	2.5	47	▲14.0	364	1.6	76	▲13.7	288	6.6	92	7.7	79	6.6	7,279	0.1		
9		2,718	▲2,072	20	14	86.7	▲10.7	89.5	▲7.8	91.8	▲4.4	65	▲18.8	324	0.0	79	▲0.9	246	0.3	91	0.3	69	1.1	9,660	4.9		
10		2,717	▲871			91.3	▲3.1	89.1	▲4.4	94.8	▲5.6	69	▲10.2	336	▲4.1	85	▲6.2	251	▲3.3	72	▲4.5	71	▲7.8	9,614	11.1		
11		2,716	▲251			92.3	▲3.0	93.8	▲1.9	79.6	▲17.9	59	▲19.2	358	0.4	98	▲3.2	260	1.8	85	▲0.4	73	1.5	8,738	▲2.2		
12		2,715	▲1,371	22	20	87.6	▲6.9	88.2	▲4.2	84.5	▲12.0	62	▲6.5	453	▲0.2	128	▲3.3	325	1.1	110	▲1.3	90	0.2	7,351	▲3.8		
25 . 1		2,713	▲1,771			89.1	1.6	89.6	2.8	83.8	▲7.6	66	22.6	353	▲1.8	90	▲1.1	263	▲2.0	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7		
2		2,710	▲3,402			r 97.0	▲4.2	r 93.3	0.7	r 85.9	▲16.2	60	▲8.4	311	▲6.0	77	▲11.6	234	▲4.0	85	5.7	61	▲1.8	9,058	22.6		
3		2,708	▲2,156	23	15	p 85.1	▲7.9	p 86.2	▲7.5	p 81.6	▲20.9	57	▲11.7	p 357	▲1.7	p 93	▲6.6	p 264	0.1	p 119	3.9	p 74	0.8	10,721	17.4		
4		2,701	▲6,685																								
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県	マ ツ タ	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 経 自 動 車 協 会 連 合 会																					
(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。																											

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

p 速報値 r 修正値																										
推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動										個 人 消 費												
		業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパ－販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)				
年 月	前年(月)差	全産業	うち製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
単 位	万人	万人	%△/△	%△/△	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千 台	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	千 台	%		
22	12,495	▲56			105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	101.2	2.7	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2		
23	12,435	▲60			103.9	▲1.3	103.2	▲0.7	100.7	▲0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲1.1	334	0.0	3,903	13.2		
24	12,379	▲56			101.2	▲2.6	99.9	▲3.2	98.8	▲1.9	8,234	▲8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲4.6		
24 . 2	12,411	▲3			98.0	▲3.7	96.1	▲4.6	102.3	▲1.7	617	▲16.5	170	7.4	47	13.6	122	5.2	34	▲1.4	23	1.3	298	▲16.2		
3	12,400	▲11	12	4	101.4	▲6.2	100.0	▲6.8	102.9	▲1.0	710	▲18.0	188	6.6	56	9.6	132	5.3	46	6.3	27	2.5	384	▲19.6		
4	12,400	0			100.8	▲2.0	99.7	▲1.5	102.4	▲2.4	646	▲9.1	176	2.7	49	8.3	127	0.7	35	3.5	30	0.9	259	▲10.6		
5	12,394	▲6			101.9	0.7	102.8	1.1	102.7	▲2.1	651	4.5	182	4.2	51	13.7	130	0.9	35	0.6	31	1.0	261	▲3.9		
6	12,398	4	12	5	100.7	▲8.2	99.5	▲8.3	102.4	▲2.6	691	▲9.5	186	6.7	55	13.5	131	4.1	40	10.3	29	4.6	312	▲6.1		
7	12,398	0			102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	▲2.4	804	3.3	190	1.2	55	5.1	135	▲0.4	45	1.6	30	▲1.5	339	46.3		
8	12,389	▲9			100.5	▲4.9	99.1	▲6.4	102.1	▲2.1	541	▲15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	271	▲3.2		
9	12,378	▲11	14	5	101.2	▲3.2	99.9	▲4.5	102.3	▲1.2	762	▲9.4	174	1.8	46	1.7	128	1.8	38	0.2	26	2.2	366	0.8		
10	12,380	2			103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	▲1.0	817	▲0.2	179	▲0.6	49	▲1.3	130	▲0.3	33	▲2.4	27	▲3.3	338	1.0		
11	12,378	▲2			101.3	▲3.3	99.5	▲4.0	101.4	▲2.0	739	▲13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲3.9		
12	12,374	▲4	15	8	101.0	▲2.2	99.5	▲3.1	101.1	▲1.9	678	▲8.6	235	2.8	72	2.2	162	3.0	49	4.8	34	3.2	280	▲7.0		
25 . 1	12,359	▲15			99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0		
2	12,354	▲5			r 102.2	0.1	r 101.5	1.5	r 100.9	▲1.4	733	18.8	173	1.8	46	▲2.0	127	3.3	36	5.6	23	0.3	355	18.8		
3	12,344	▲10	15	7	p 101.1	▲0.3	p 98.7	▲1.3	p 101.8	▲1.0			p 194	2.8	p 54	▲3.2	p 139	5.3	p 48	5.3	p 28	0.9	421	9.6		
4	12,340	▲4																								
出 所	総 務 省	日 本 銀 行	経 済 産 業 省								自 工 会	経 済 産 業 省													目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末〔年末〕値)						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資 金 需 給 実 績 等		
	単 位	戸	前年比	㎡	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比	20年=100	%	件	%	百 万 円	前年比	新規	有効	億 円	前年比	億 円	前年比	発行高	受入高
22		17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23		17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24		15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
24 .	2	1,150	▲ 30.9	51,975	▲ 19.8	142	▲ 34.9	2,544	11.6	1,183	6.8	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.79	1.52	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460
	3	1,273	▲ 31.7	28,352	▲ 31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲ 11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.90	1.52	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603
	4	1,558	19.0	91,820	▲ 24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.63	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638
	5	1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.4	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.54	1.44	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950
	6	1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.76	1.43	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526
	7	1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.70	1.44	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091
	8	1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.67	1.43	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752
	9	1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,231	1.2	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.72	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433
	10	1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494
11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345	
12	1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
25 .	1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311
	2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434
	3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528
4					316	▲ 22.7	p 1,990	▲ 25.9	p 1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9									
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広 島 支 店		神 戸 税 関				広 島 県		東 京 商 工 リ サ ー チ 広 島 支 社				広 島 労 働 局		日 本 銀 行 広 島 支 店						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
単 位	千 戸	%	千㎡	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	20年=100	%	件	%	億 円	%	倍	倍	千 億 円	%	千 億 円	%	兆円	%	
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0	
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8	
24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4	
24 .	2	59	▲ 8.2	3,105	▲ 13.0	89	▲ 0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,609	1.8
	3	64	▲ 12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲ 5.1	106.9	2.6	906	12.0	1,423	▲ 3.5	2.34	1.27	9,874	3.2	5,960	4.5	1,609	1.6
	4	77	13.9	4,045	▲ 15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	107.0	2.2	783	28.4	1,134	▲ 44.4	2.21	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,610	1.6
	5	66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.4	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.20	1.25	9,906	2.4	5,972	4.5	1,609	1.0
	6	66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.25	1.24	9,880	2.7	6,004	4.7	1,608	0.9
	7	68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.2	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.24	1.25	9,873	2.4	6,008	4.5	1,612	1.0
	8	67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.30	1.24	9,857	2.1	5,994	4.0	1,611	0.7
	9	69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.20	1.25	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0
	10	70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8
11	65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8	
12	63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4	
25 .	1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
	2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7
	3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.32	1.26	9,997	1.2	6,162	3.4	1,617	0.5
4					273	12.0	p 916	2.0	p 927	▲ 2.2	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4									
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚生労働省		日 本 銀 行						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

未来を、ひろげる。

